

議会 だより

 須賀川市

第 **60** 号

平成 29 年 5 月 15 日発行

もくじ

政務活動費の報告	2～3
3月定例会の一般質問	4～7
一部事務組合等の報告	8～9
議決態度の公表	10
6月定例会のお知らせ	11
市議会教室・編集後記	12

(須賀川市人口 76,691 人 4月1日現在) [前年度比 △ 473 人]

新議場、新たな一歩



決意を胸に

4月27日、新議場において、初めて全議員が自席に座りました。

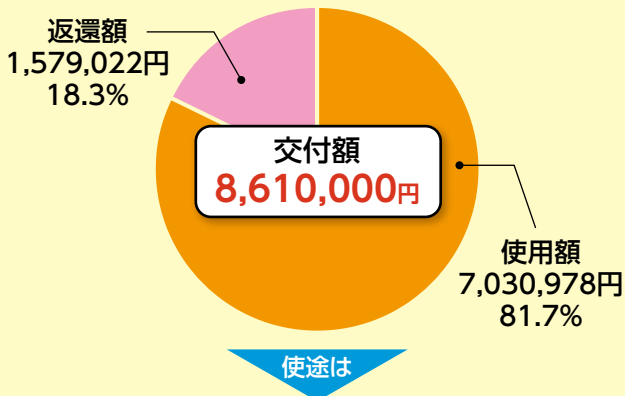
当局席や傍聴席を見つめながら、新たな決意を胸に緊張感の漂う説明会となりました。

新議場説明会にて（4月27日）

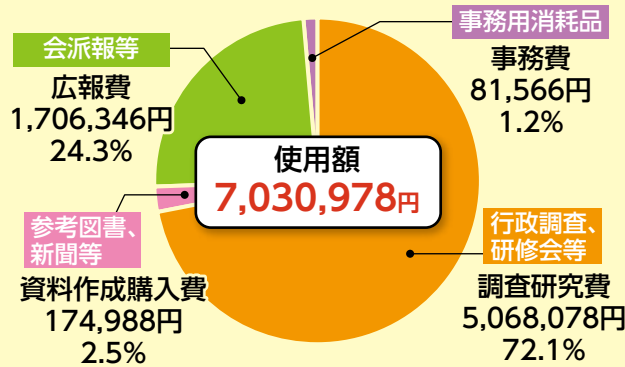


特集

平成28年度 政務活動費支出状況



平成28年度 政務活動費使途割合



政務活動費の活用状況をお知らせします

本市では、議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派所属議員一人当たり月額3万円を会派に対して交付しています。また、年度末までに支出残高がある場合には市に返還しています。

近年、政務活動費の不正使用などの問題が全国的に報じられ、政務活動費の使用内容、収

支報告、領収書などの公開が求められています。本市議会では、全国的にも先進的な取組として、平成20年6月発行の議会だより第25号から紙面にて使用内容などをお知らせするとともに、平成20年6月1日から市議会ウェブサイトでも収支報告書、領収書なども積極的に公開をしています。

平成28年度 政務活動費決算一覧表

単位：円

会派名	会派構成	会派への 交付額(A)	会派での 支出合計(B)	内 訳				収支差引き (A - B) 市への返還額
				調査研究費	資料作成 購入費	広報費	事務費	
志政会	佐藤 瞭二 高橋 秀勝 広瀬 吉彦 五十嵐 伸 関根 保良 大寺 正晃 安藤 聡 溝井 光夫 水野 透	3,240,000	2,332,682	1,970,504	29,700	331,614	864	907,318
創政会	渡辺 忠次 大内 康司 鈴木 正勝 生田 目 進 本田 勝善 渡辺 康平 ※渡辺忠次議員 H29.2.12 死亡 → 11 か月分交付	2,130,000	1,955,064	1,487,288	144,370	323,406	0	174,936
新政会	加藤 和記 大越 彰 市村 喜雄 相楽 健雄 佐藤 栄久男	1,800,000	1,312,562	946,010	918	365,634	0	487,438
日本共産党 須賀川市議団	丸本由美子 横田 洋子	720,000	720,000	272,108	0	367,190	80,702	0
市民連合	大倉 雅志 大河内和彦	720,000	710,670	392,168	0	318,502	0	9,330
合計	5 会派 24 人	8,610,000	7,030,978	5,068,078	174,988	1,706,346	81,566	1,579,022
構成比		100.0%	81.7%	—	—	—	—	18.3%
支出額の構成比			100.0%	72.1%	2.5%	24.3%	1.2%	

の2会派は、政務活動費交付に限り認められている会派名

政務活動費 8,610,000円 (23人 × 30,000円 × 12か月 = 8,280,000円、1人 × 30,000円 × 11か月 = 330,000円)

平成 28 年度会派行政調査・研修会一覧

No.	期日	会派名	参加者	調査・研修先	調査・研修内容
1	H28.4.21	志政会	8	環境創造センター 環境省福島環境再生事務所	環境創造センターの事業実態調査 環境省福島環境再生事務所の事業実態調査
2	H28.5.12 ～13	志政会	4	市町村アカデミー	市町村議会議員特別セミナー
3	H28.5.16 ～18	志政会	8	NPO 法人北海道グリーンファンド 北海道根室市	再生可能な自然エネルギー（風力発電等）について 市立根室病院の運営について
4	H28.5.16 ～19	創政会	6	山口県萩市 広島県呉市 岡山県瀬戸内市	萩ふるさとターン応援団（定住支援）の取組について 大和ミュージアムについて 定住促進及び空き家バンク制度について
5	H28.5.16 ～18	市民連合	2	福井県大野市 石川県白山市	大野市結の故郷奨学金制度について 白山市定住促進支援制度及び空き家バンクについて
6	H28.5.20	全会派合同	23	ホテル虎屋	物流の現状と今後について
7	H28.6.27 ～29	新政会	5	シェア金沢 農業生産法人(有)トップリバー	シェア金沢の取組について 農業生産法人(有)トップリバーの取組について
8	H28.7.22	志政会	9	喜多方市 (株)奥会津金山大自然	喜多方小学校農業科の取組について 株式会社奥会津金山大自然の取組について
9	H28.7.28 ～29	日本共産党 須賀川市議団	2	北海道札幌市	地域包括ケアシステム・福祉政策集中講座
10	H28.8.1 ～2	創政会	2	東京都	自治体財政集中研修会
11	H28.10.27	新政会	3	東京都	第2回地方創生市町村長協議会（創き生きまちおこしサミット）東京勉強会
12	H28.10.27	志政会	9	福島県庁	福島県内のエネルギーの現状と今後の展望について 福島県内のロボット産業の現状と今後の展望について
13	H28.11.14 ～16	新政会	5	大分県白杵市 株式会社領山	地域包括ケアシステムの取組について 優良和牛子牛導入に関する調査について
14	H28.11.9 ～11	市民連合	2	香川県坂出市 愛媛県宇和島市	新市立病院の経営について、デマンド型乗合タクシーについて 宇和島市食育プランについて
15	H28.11.15 ～17	志政会	7	高知県高知市 高知県四万十市	窓口業務の民間委託について 定住自立圏協定の進捗と課題について
16	H28.11.28	創政会	4	東京都	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関するシンポジウム
17	H29.1.31	志政会	8	放射線医学県民健康管理センター ふくしま医療機器開発支援センター	県民健康調査について ふくしま医療機器開発支援センターの取組について
18	H29.2.6 ～8	創政会	5	福岡県うきは市 福岡県筑紫野市	地域経済システム（RESAS）の活用について コミュニティ政策について
	計	18 件	延べ112人		

会 派 報 一 覧

会派名	会報名	内 容
志政会	志政会だより	平成 29 年 1 月 15 日発行 24,000 部 平成 29 年度予算編成に関する要望書 平成 28 年度行政調査の報告など
創政会	創政会だより	平成 29 年 1 月 28 日発行 25,000 部 平成 29 年度予算編成方針等に関する要望書 平成 28 年度行政調査の報告など
新政会	新政会会派だより	平成 29 年 3 月 6 日発行 22,000 部 平成 29 年度予算編成方針等に関する要望書 会派所属議員の活動報告など
日本共産党 須賀川市議団	日本共産党市議会だより	平成 28 年 4 月発行 14,000 部 新年度当初予算審議、会派所属議員の一般質問要旨など 平成 28 年 7 月発行 13,000 部 請願・意見書審議、会派所属議員の一般質問要旨など 平成 29 年 1 月発行 15,000 部 平成 29 年度予算編成方針に係る要望書、会派所属議員の一般質問要旨など
	議会レポートかけある記	所属議員による活動レポート 毎週 1 回発行 545 号～589 号（各号 1000 枚）
市民連合	議会報告「道」	平成 28 年 8 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、須賀川駅西地区のまちづくりなど 平成 29 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、市役所敷地と庁舎配置図など
	議会報告「宇水峰」	平成 28 年 8 月発行 2,500 部 市民からの意見の紹介、須賀川駅西地区のまちづくりなど 平成 29 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、市役所敷地と庁舎配置図など



今回の第60号より
一般質問の掲載を
スタートします。

市政について問う、 一問一答で明確な答えを

3月定例会の3日から7日までのうち3日間、市政についての方針や考え方などを市長や執行部側に尋ねる一般質問を行いました。

一問一答方式にて、11人の議員が一般質問に立ちました。この質問と答弁の一部を要約し、紹介します。(質問順に掲載)

なお、市ホームページの会議録検索システムで、この質問と答弁の全部はご覧いただけます。



佐藤栄久男

市食料・農業・農村基本計画の進捗及び成果並びに今後の施策の取組について

問 本計画は10年間と位置づけて、震災復興計画と同時進行、一体的な取組となりましたが、この施策の進捗状況、主に検証結果について、また、本計画の今後の展開は。

答 主な施策の進捗状況につきましては、毎年市のホームページで公表しており、担い手の育成や担い手への農地集積が順調に進んでいるところである。

一方、エコファーマー取得者数は368名減少し、対基準値35%減となっているなど、農業者の高齢化、離農者の増加が進んでおり、多様な担い手となる新規就農者の

発掘や、集落営農団体の組織化が課題となっているところである。
また、本年は後半5年間に向けた計画見直しを予定しており、審査会委員の意見などを参考にしながら取り組む考えである。



きゅうり選果場(きゅうりん館)

その他の質問項目

①公立図書館での地域振興やまちづくりを目的とした事業に係る取組
②学校司書の配置等の現状及び今後の配置等の具体的な取組



生田目 進

新庁舎及び市民交流センター「the tte」について

問 財源措置の内訳は。

答 新庁舎建設事業費の契約額の財源内訳は、

国・県補助金が6億2,297万8千円、被災施設復旧関連事業債が16億3,870万円、庁舎整備基金繰入金金が2億1,000万円、復興交付金が21億4,600万3千円、震災復興特別交付税が46億6,257万5千円、それ以外の一般財源は2万8,480円となり、合計92億8,028万4,480円である。次に、市民交流センター「the tte」の建設に係る財源内訳は、国県補助金が15億4,359万8千円、合併特例債で25億2,

810万円、震災復興交付金基金繰入金金が16億5,614万4千円、庁舎等整備基金繰入金金が6,789万3千円、震災復興特別交付税が10億6,841万9千円、一般財源は、5億6,261万3千円となり、建設工事費合計額は、74億2,676万7千円である。

その他の質問項目

①被災施設復旧関連事業債と合併特例債は、国から後年度において交付税措置されるが、新庁舎建設に係る最終借入見込み額とそれぞれの建設事業に係る起債の償還方法と国から財政支援される地方交付税措置を伺いたい
②今後における歳入財源の確保と財源措置をどう図るのか



横田 洋子

tetteの子どもフロアについて問う

問 市民交流センター2階部分のコンセプトと概要をお聞きする。

答 子どもや親子が利用しやすい子育て支援の機能を集約。児童図書館、屋内遊び場、子育て支援センター、一時保育室を配置する。

問 2階フロアには、貸し室はあるのか。屋内遊び場の遊具や入館対象者をどのようにお考えか伺う。固まらない砂では遊びの意欲がそがれてしまう。tetteの砂場はどのようになるのか伺う。

答 貸し室はないが、子育て中の親同士が情報交換したり親子で自由に過ごせる交流スペースを確保している。遊具は、子

どもたちが思い切り体を使って自由に遊べるよう、立体的に空間を有効に活用したものを設置。頭上の大型ネット遊具、滑ったり駆け上がったたりして楽しむみなみ床、砂場、隠れ場所となる穴ぐらスペース、乳幼児スペースなど。入館対象者は、乳幼児から小学6年生までの子どもとその保護者等を基本に、幅広い世代を検討している。造形しやすい砂は、屋外テラスでの活用を検討する。



その他の質問項目

- ①市営住宅ストック総合活用計画②ウルトラマン関連事業③公契約適正化について



大越 彰

原子力災害対応における側溝汚泥撤去について

問 ①側溝汚泥撤去を国費で行う福島再生加速化交付金の該当要件について。②該当箇所、課題、実施スケジュールについて。③該当しない箇所への対応と昨年度から地域で側溝汚泥撤去を再開した地区への対応について。

答 ①福島再生加速化交付金は原発事故後、住民による側溝土砂上げ等の清掃活動を中断している地域に対し堆積物の撤去処理を支援するもので、維持活動が中断していると認められ、側溝の閉塞が生じ路面の冠水、悪臭による衛生悪化が発生していること。最終処分場又は仮置場が確保され堆積物が搬入できること。

事業実施後は地域で維持管理活動が再開可能であることなどである。
②現在該当箇所の把握を進めている。課題は該当箇所の特定や最終処分場の確保で、事業機関は平成32年度までで期間内完了に向け取り組む考えである。

③要件に合わない箇所は業務委託や市愛護活動等により対応する考えで、側溝土砂上げ等の清掃活動を再開した地区内でもあっても要件を満たす路線は対象となるので状況把握に努めていく。

その他の質問項目

- ①除染土壌の搬出②東京電力への損害賠償対応③災害援護資金貸付の対応④小中一貫教育須賀川モデルの成課と課題⑤須賀川モデルの学校と地域の連携、協働のあり方⑥小中一貫教育における不登校児童生徒への対応



溝井 光夫

遊休農地の農地中間管理機構への勧告について

問 遊休農地の課税強化の文言が先行し、勧告の条件が理解されていない。①対象となる遊休農地の条件について、周知方法など今後の対策は。②公平性を保つため現地調査などの対応は。③平成29年度の勧告事務のスケジュール、農地の貸し手の不安な声にどのように対応するのか。

答 ①遊休農地の条件については、年2回発行の農業委員会情報紙に記載し、所有者に周知を図っている。また農業委員などに対し研修会を実施し、現場活動に生かすよう努めている。
今後情報紙、市広報紙等で対象となる遊休農

地の条件を周知したい。
②農業委員、農地利用最適化推進委員に対し研修会を開催し、複数の委員により現地調査を行い、公平性を確保したい。
③8月から9月の地区ごとの農地利用状況調査結果により遊休農地の判断を行い、農地所有者の利用意向を把握したい。

地元農業委員などによる調査時に制度の説明を行い不安解消を図り、また農業委員会も関係機関と連携し、貸し手や受け手への情報提供を行いたい。



森林状態の桑畑(雨田地内)

その他の質問項目

- 市営住宅の改築・修繕について①市営住宅ストック総合活用計画の概要②山ノ坊団地の改築・修繕



一般質問



大河内和彦

誘客と交流人口について

問 観光などの交流人口増加による、賑わいや活気のある街づくりのためには、歴史と文化、新たな観光資源を積極的に情報発信して行かなくてはならない。

① 県が行う「福が満開福のしま観光復興推進事業」をどのように活用するのか。ビッグデータを活用し、観光交流の誘導に結び付ける考えを持っているか。

② 長野県長野市の長沼地区と本市長沼地区との交流、今後どのような交流を展開していくのか。

③ 滞在型観光について、積極的に取り組む課題と思う。その考えについて。

答 ①この事業の一環として、本年10月からJR

東日本重点販売地域指定として、3か月間行われる県内の観光PRイベントや誘客活動にも取り組む考え。

エリア予測機能で、まちなかの賑わい状況等が把握できることから、今後これらの情報を活用しながら、交流人口の拡大にどのようにつなげることが可能かを、検討する。

② 今後ともこうした市民レベルの輪が広がるよう支援する。

③ 牡丹園、花火大会及び松明かしなどの歴史と伝統ある資源とウルトラマン関連事業など新たな資源を融合した本市ならではの魅力を情報発信しながら、今後は自然豊かな藤沼湖周辺施設等を拠点とした体験型の滞在型観光に取り組む考え。

その他の質問項目

① 農業福祉連携の地域おこし



水野 透

四年制の市民大学を創設すべき

問 新たな市民大学の創設について聞く。

① 生涯学習の拠点である公民館の高齢者教育の現状は。

② 市民交流センター開設に向けて単年度の講座ではなく修業まで四年間継続的に学ぶ市民大学を創設する考えはあるか。

答 ①高齢者教育は全公民館で実施しており、移動研修や健康講座、一般教養など「生きがいづくり」として人気の高い講座である。マンネリ化を防ぎ、今後も充実を図っていく。

② 市民大学講座は、中央公民館で二十年以上各界各層から著名人による講座を毎年九月から十二月まで全五回開催して

る。毎回百五十名の応募を超える好評な講座である。今後も単年度で行い内容を充実させていく。

「乗合タクシー」「タクシー運賃補助」制度を市内全域に導入すべき

問 公共交通政策について聞く。

① 循環バスの路線ごとの利用者はどうか。

② 路線バスの乗車率等情報提供され分析できているのか。

③ 乗合タクシーの全市拡大やタクシー運賃補助制度を導入しては。

答 ①東・西循環バス増加傾向である。

② 事業者へ停留所間、時間帯など乗降客のデータ提供を依頼している。

③ 乗合タクシーは路線バスなどの運行状況を踏まえ対応する。今後は公共交通のあり方を検討。



本田 勝善

学校給食費の無償化について

問 学校給食は食に関する指導の生きた教材と言われおり、給食を通して具体的に効果的な指導ができる場である。給食が食育という観点からすれば、大事な義務教育の一環だと考えられる。本市では、学校給食の無償化についての考えは。

答 学校給食については、給食に係る食料料費は学校給食費として保護者負担とする。この学校給食法の規定の通り運営している。本市の今年度の各学校の一月当たりの給食費は小学校、中学校すべて大体、四千元から五千元前半ぐらいの金額になる。本年一月末現在の児童生徒数で試算すると、年間

三億五千万円を超える財政負担が毎年恒常的に必要となる。したがって、給食の無償化については、現在のところ困難であろうと考えている。

農業女子に対する支援について

問 本市の基幹産業である農業の再生と発展には、女性が農業に挑戦したいと思える環境の整備が不可欠であり女性の活躍を後押しして、農村に活気をもたらしたい。農業女子に対する本市の支援策については。

答 国、県及び市が推進している新規就農者や認定農業者などに対する各種支援策や助成制度は、性別に関係なく利用できるものとなっている。

その他の質問項目

① 不登校対策について
② 新規就農者支援について



鈴木 正勝

中長期の財政計画による持続可能な健全財政運営

問 地方公会計制度導入に当たっての本市の取組及び活用方法は。

答 平成29年度には、国の統一基準による、平成28年度の決算に係る財務諸表を作成する考え、今後の活用方法は、施策別コスト分析による使用料や手数料の見直し、行政評価との連動、有形固定資産原価償却率を活用した適切な資産管理などを想定している。

問 現在の市財政の現状と将来の見通しは。

- ①平成27年度までの財政状況の特徴点と課題。
- ②財政策定の目的と対象となる会計は。
- ③計画の期間と目標は。
- ④全庁での共有化は。

⑤市民への公表は。

答 ①大震災と原発事故災害の影響により、平成23年度以降は災害復旧や除染対策、教育施設の耐震化などにより、地方債残高が約30億円増加したが、普通交付税措置のあるものを優先してきたことで、実質公債費比率など財政指標は健全な値。

将来的課題は、合併算定替特例措置による段階的縮減や公共施設の更新費用の増大など。

②予算を編成する際の指針とする目的と対象は一般会計と2つの特別会計を加えた普通会計。

③5年間。目標は財政規模、地方債残高、財政調整基金の確保。

④市政経営会議での説明、職員へも周知。

⑤市HPで概要を公表。

その他の質問項目

- ①仮設住宅の現状と今後など
- ②地域コミュニティの区域設定、拠点整備、組織の構築



丸本由美子

新庁舎市民協働スペースの施設利用は、条例を制定し市民に積極的活用をPRすべき

問 新庁舎のコンセプトは「みんなの家」として市民協働推進を掲げ建てられ、市民利用が可能な会議室や展示やイベント等での使用可能な市民ホールは、どのような施設利用を考えているのか。利用ルールはどのよう

答 市民ホールは来庁者が休憩等での利用や多目的ホールやギャラリー等の利用も想定。協働会議室は、官民組織が参加する会議等で利用。公用財産である庁舎の一部を市民協働の推進のため、一定のルールとして庁舎管理規則の改定と要綱制定していく。利用は無料。

問 これまで、基本的に市民に開放するスペースとして説明されてきたが、会議室利用が官民組織が主として限定された団体が無料利用できるというのは、市民目線から公平公正といえるのか。他の公施設との整合性は。利用ルールの市民周知はどうするのか。

答 利用料無料は公民館等の施設との整合性は、対象団体や利用目的などを勘案していく考え。施設開放の要綱は、現在詳細を検討中。策定後は広報紙やホームページ等で市民に周知。

その他の質問項目

- ①新庁舎の維持管理費
- ②誰もが安心して生活できる交通施策
- ③学校教育における保護者負担軽減策(就学援助制度の入学支援支給を早める事、学校給食費の負担軽減実施を求める)



渡辺 康平

福島空港と本市のまちづくりについて

問 平成27年度の空港年間搭乗者数は247,706人となり、年間搭乗者数が25万人を切った。この厳しい現状を踏まえて、本市は福島空港を活用したまちづくりについて、今後どのようなビジョンを持つのか。

答 本市は、これまで福島空港や高速道路、新幹線等の高速交通体系が整備された地理的優位性を生かし、テクニカルリサーチガーデン整備事業や周辺道路の整備に取り組んできた。しかし、国の航空政策の転換や東日本大震災の影響により、福島空港の搭乗者数が伸び悩んでいる現状にある。現在は路線維持や就航先拡大を図るため、空

港の利活用促進を重要課題として、県や関係団体と連携しながら取り組みをしていく。

問 福島空港の防災拠点化、インバウンドの活用、についてどのように考えているのか。

答 防災拠点とインバウンドの活用は、福島空港に関する有識者会議で、県に対し、国への強い働きかけと、台湾やベトナムなど新たな交流先の開拓の必要性などを含めた提言がされている。今後継続して県と連携を図りながら取り組む。



福島空港

その他の質問項目

- ①本市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ②翠ヶ丘公園の利活用
- ③連合給水管



一部事務組合等の報告

当市が構成員となっている一部事務組合等の状況について報告します。

須賀川地方保健環境組合

本組合は、須賀川市・鏡石町・天栄村の3市町村で構成されています。

平成29年2月17日に2月組合議会定例会が開催され、「専決処分」の承認を求めることについて「平成28年度須賀川地方保健環境組合一般会計補正予算（第2号）」「平成29年度須賀川地方保健環境組合一般会計予算」の議案3件が提案され、それぞれ可決されました。

平成29年度の当初予算は、54億5,001万6千円で、歳入の約51・2%を占める市町村分担金は27億8,833万円です。そのうち本市は約82・4%の22億9,808万円4千円を負担しています。

歳出のうち、し尿処理やごみ処理に係る「清掃費」が全体の約95・8%を占めています。

新ごみ処理施設

昨年6月に建設工事が始まり、現在はごみピット・基礎

部分の工事が進められ、平成31年3月末の完成予定です。ごみ焼却熱を利用し、蒸気タービンによる発電装置や実物大で焼却炉内を体感できる見学空間など、これまでになりに処理施設になります。

新最終処分場

平成29年度から3か年にかけて、測量・地質調査や生活環境影響調査、基本設計などの事前調査を実施するため、平成29年度当初予算として2億5,200万円が計上されました。

今後、調査結果を基に、建設予定地を検討します。



建設中の新ごみ処理施設

須賀川地方広域消防組合

須賀川市を中心に岩瀬・石川地方の消防機関として昭和48年に発足した本組合は、消防本部・須賀川消防署・石川消防署を拠点に職員213名、消防車両47台を有する県内有数の組織に発展しました。

皆さんの高い防災意識により、昨年の火災は49件とこれまでの最少記録を更新しましたが、救急は5,210件と増加傾向が続いております。

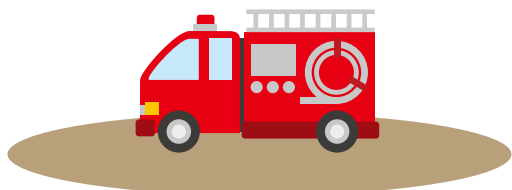
「地域の安全・安心を創造する」を組合運営計画の基本理念に掲げ、

- ① 「消防力の基盤整備」
 - ② 「災害対応力の向上」
 - ③ 「火災予防行政の推進」
- を3つの柱として、復興7年目となる今年度が新体制でスタートしました。

市民の皆さんのご理解とご協力のもと、職員一丸となって安心して暮らせる地域の創造のため業務に取り組んでいます。

新体制でスタート

【上段左から】総務課長（斎藤俊一）・警防課長（水野弘美）・予防課長（岡部勝美）
【下段左から】石川消防署長（会田政男）・消防長（遠藤和夫）・須賀川消防署長（二瓶喜真）



公立岩瀬病院企業団



公立岩瀬病院・南棟・産科婦人科 4月1日開所

本企業団は、公立岩瀬病院が地域の中核病院として地域における良質な医療を今後とも確保していくためには持続的な病院経営が不可欠との認識に立ち、国が示す「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点を踏まえ、新しい「改革プラン」を策定して、地域医療の確保という重要な役割を果たしております。

平成29年3月29日に3月議会

定例会が開催され、報告1件、議案5件が提案され、承認可決されました。

安心して子どもを産み育てることのできる地域づくりのために

4月1日に、公立岩瀬病院・南棟・産科婦人科病棟の「竣工式」「開所式」「テープカット」が開催実施されました。

常勤医師も産科婦人科医師2名、小児科医師1名が増員され、今後の産科婦人科・小児科診療・周産期医療の更なる充実が期待されます。



産科婦人科病棟

全国からの視察団を受け入れています

本市には、全国の議会などから、本市の特色ある取組に関する行政視察のため、多くの方が訪れています。

昨年は、ウルトラマン関連事業や震災復興に関する事業などを始め各種事業の調査・研究のため、9団体、55名の方が本市を訪れました。昨年度本市を視察された団体を紹介します。

年月日	視察団体名		人数	調査項目
平成28年7月13日	京都府亀岡市議会	新清流会	9	原子力災害に係る状況及び対策について
平成28年10月5日	京都府木津川市議会	自民党議員団・無党派議員	4	須賀川市のイメージアップ戦略について
平成28年10月26日	大阪府守口市議会	もりぐち市民会議	6	須賀川市のイメージアップ戦略について
平成28年11月9日	宮城県多賀城市議会	日本共産党多賀城市議団	4	おくのほそ道を活用した街づくりや事業について
平成28年11月16日	和歌山県日高川町議会	総務文教常任委員会	8	ダム湖決壊と復興状況について
平成28年11月17日	愛媛県新居浜市議会	防災・災害対策特別委員会	10	東日本大震災時の内陸部での防災対応について
平成28年11月17日	北海道長沼町議会	産業建設文教常任委員会	8	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりについて
平成28年11月18日	千葉県市川市議会	無所属の会	4	ウルトラマン関連事業(イメージアップ戦略)について
平成29年2月8日	神奈川県秦野市議会	創秦クラブ	2	須賀川市のイメージアップ戦略について
合計	9団体		55	



3月定例会の審議結果をお知らせします！

議案等番号	件名	結果
2	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	◎
3	須賀川市総合計画策定条例	◎
4	須賀川市土地開発基金条例の一部を改正する条例	◎
5	須賀川市税条例等の一部を改正する条例	◎
6	須賀川市立小学校及び中学校条例等の一部を改正する条例	◎
7	職員の育児休業等に関する条例及び須賀川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	◎
8	職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例	◎
9	職員団体のための職員の休暇に関する条例の一部を改正する条例	◎
10	職員の給与に関する条例の一部を改正する等の条例	◎
11	市道路線の認定及び廃止について	◎
12	須賀川市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	◎
13	須賀川市牡丹会館の指定管理者の指定について	◎
14	須賀川市藤沼湖周辺施設の指定管理者の指定について	◎
15	須賀川市藤沼湖周辺施設運営事業特別会計条例を廃止する条例	◎
16	須賀川市藤沼湖周辺施設整備基金条例を廃止する条例	◎
17	須賀川市障がい者の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例	◎
18	須賀川市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	◎
19	須賀川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎
20	須賀川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎
21	須賀川市デイサービスセンターの指定管理者の指定について	◎
22	須賀川市立第二小学校既存校舎解体工事の請負契約の変更について	◎
23	須賀川市立長沼小学校校舎耐震補強工事（1期工事）の請負契約の変更について	◎
24	須賀川市立長沼小学校校舎耐震補強工事（2期工事）の請負契約締結について	◎
25	須賀川市教育研修センター条例の一部を改正する条例	◎
26	須賀川市立幼稚園条例の一部を改正する条例	◎
27	須賀川市立児童クラブ館条例の一部を改正する条例	◎
28	須賀川市立白鳩保育園条例を廃止する条例	◎
29	須賀川市立柏城児童クラブ館の指定管理者の指定について	◎
30	須賀川市立小塩江児童クラブ館等の指定管理者の指定について	◎
31	平成28年度須賀川市一般会計補正予算（第5号）	◎
32	平成28年度須賀川市県中都市計画事業須賀川駅前土地画整理事業特別会計補正予算（第2号）	◎
33	平成28年度須賀川市県中都市計画事業山寺土地画整理事業特別会計補正予算（第1号）	◎
34	平成28年度須賀川市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	◎

議案等番号	件名	結果
35	平成28年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	◎
36	平成28年度須賀川市藤沼湖周辺施設運営事業特別会計補正予算（第1号）	◎
37	平成28年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	◎
38	平成28年度須賀川市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎
39	平成28年度須賀川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎
40	平成28年度須賀川市水道事業会計補正予算（第3号）	◎
41	平成29年度須賀川市一般会計予算	◎
42	平成29年度須賀川市県中都市計画事業須賀川駅前土地画整理事業特別会計予算	○
43	平成29年度須賀川市県中都市計画事業山寺土地画整理事業特別会計予算	○
44	平成29年度須賀川市市営墓地事業特別会計予算	○
45	平成29年度須賀川市下水道事業特別会計予算	○
46	平成29年度須賀川市農業集落排水事業特別会計予算	○
47	平成29年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	○
48	平成29年度須賀川市中宿財産区特別会計予算	○
49	平成29年度須賀川市小塩江財産区特別会計予算	○
50	平成29年度須賀川市西袋財産区特別会計予算	○
51	平成29年度須賀川市長沼財産区特別会計予算	○
52	平成29年度須賀川市国民健康保険特別会計予算	○
53	平成29年度須賀川市介護保険特別会計予算	○
54	平成29年度須賀川市後期高齢者医療特別会計予算	○
55	平成29年度須賀川市勢至堂簡易水道事業特別会計予算	○
56	平成29年度須賀川市水道事業会計予算	○
57	財産の取得について	◎
2	公益財団法人ふくしま科学振興協会の平成29年度事業計画及び収支予算について	◎
3	公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会の平成29年度事業計画及び収支予算について	◎
4	公益財団法人須賀川市農業公社の平成29年度事業計画及び収支予算について	◎
5	郡山地方土地開発公社の平成29年度収支予算について	◎
1	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出について	◎
2	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出について	◎
1	農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願	◎
2	旧大東幼稚園を子育てサークルで利用することを求める請願書	▲
3	新入学児の就学援助制度入学援助金の前倒し支給を求める請願書	—
4	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	◎

＜結果の表示記号＞ ◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承 ○ 賛成多数で可決、採択
 ▲ 賛成少数で否決、不採択 — 継続審査 ■ 賛否が分かれた議案等

各議員の賛否一覧

～上の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否についてお知らせします～

議案等番号	議員名	志政会					創政会					新政会				無党派			議決結果								
		水野透	溝井光夫	安藤聡	大寺正晃	関根保良	五十嵐伸	広瀬吉彦	佐藤瞭二	高橋秀勝	渡辺康平	本田勝善	生田目進	鈴木正勝	大内康司	佐藤栄久男	相楽健雄	加藤和記	市村喜雄	大越彰	横田洋子	丸本由美子	大河内和彦	大倉雅志	賛成	反対	棄権
議案 41		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
請願 2		●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	2	20	0

※○は賛成 ●は反対 ※議長（広瀬吉彦）は、採決に加わりません。



6月定例会のお知らせ

6月定例会は、6月1日(木)から6月22日(木)までの22日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1	2	3
				① 招集日 【本会議】 (議案一括 上程提案 理由説明)	② 議員議案調査	休会
4	5	6	7	8	9	10
休会	議会運営 委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案等の 委員会付託) 議員議案調査	④ 常任委員会議案調査	休会
11	12	13	14	15	16	17
休会	常任委員会議案調査	⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	⑥【委員会】 総務 常任委員会 建設水道 常任委員会	休会
18	19	20	21	22	23	24
休会	【委員会】 生活産業 常任委員会 教育福祉 常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	⑦ 事務整理	⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、 議案等の質疑・ 討論・採決)		

① 招集日【本会議】 (議案一括上程提案理由説明)

定例会の会期を決定します。また、今期定例会に上程された議案などの提案理由の説明を受けます。

② 議員議案調査

初日に提案理由の説明を受けた議案について、議員が議案の調査をし、今後の審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】 (総括質疑、議案等の委員会付託)

議案に対する議員の総括質疑を行います。また、詳細な審査をするため、付託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査

常任委員会に付託された議案等について、委員会を開催し、議案を調査、今後の審査に備えます。

⑤ 一般質問【本会議】

市政全般の事務などについて質問を行い、市政執行の状況や今後の方針などを確認したり、議員としての意見などを述べたりします。

⑥【委員会】

委員会審査(16日、19日、20日)では、各委員会に付託となった議案の内容について、質疑を行いながら細かく審査します。委員会として賛否を決定し、本会議最終日で委員長が審査の結果を報告します。

⑦ 事務整理

議員が、委員会審査の結果を踏まえ議案等に対する賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】 (委員長報告、議案等の質疑・討論・採決)

各委員会に付託された議案等に関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われます。また、追加提案や議員提出議案等がある場合は、それらについても審議します。

議場の傍聴席に新たに **みんなの傍聴席** と **車椅子使用者用スペース** ができました。

議会の本会議や委員会は、住所・氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴することができます。

6月定例会からは新しい議場で本会議が開かれます。

新しい議場の傍聴席には、赤ちゃんや小さなお子さんと一緒に傍聴が可能な「みんなの傍聴席(防音室)」と、車椅子を使用する

方が傍聴するための「車椅子使用者用スペース」が設けられました。

傍聴席の定員は、一般席40人、みんなの傍聴席4人、報道関係者席5人、車椅子使用車用スペース3人となっています。

市民の皆さんも新しい議場で議会を傍聴してみませんか？



新庁舎・議場フロア（4階）の一部をご紹介します。

委員会室



常任委員会の会議に使用します。開かれた議会をイメージしガラス張りになっています。
お申込みいただければ、委員会も傍聴することができます。

議会図書室



議会関連の図書・資料などがあります。議事録や政務活動費などの報告書もここで見るすることができます。

打合せスペース



吹抜きの脇に椅子とテーブルがあり、簡単な打合せなど、どなたでもご使用になれます。

議場システム室



最新の機材が揃っています。ここからインターネット中継を発信し、「さらに開かれた議会」を目指します。

編集後記

大震災・原発事故災害からの復興のシンボルと位置づけられた新庁舎も今月8日に開庁し、新たな市民サービス向上の拠点として期待されています。

新議場も新たに対面方式へ整備、電子表決システムの導入、みんなの傍聴室の設置など、市民に開かれた議会を目指していきます。

また、議会活動を広く市民の皆さんに周知・理解していただくために「議会だより」の充実や、分かりやすく見やすい紙面づくりに努めていきます。

議会広報常任委員会

委員長 鈴木正勝
副委員長 大寺正晃
委員 渡辺康平
水野光透
溝井光夫
横田洋子
佐藤栄久
相楽健雄

委員長 鈴木正勝
副委員長 大寺正晃
委員 渡辺康平
水野光透
溝井光夫
横田洋子
佐藤栄久
相楽健雄

次号の「議会だより」は、8月15日の発行予定です。